

今治市太陽光発電施設の導入可能性調査・検討業務委託  
公募型プロポーザル基準仕様書

今 治 市

**今治市太陽光発電施設の導入可能性調査・検討業務委託  
公募型プロポーザル基準仕様書**

**1 業務委託の概要**

- 1 業務委託名 今治市太陽光発電施設の導入可能性調査・検討業務委託
- 2 契約期間 契約締結日から令和4年3月15日まで
- 3 予定価格 4,180,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

**2 委託の目的**

今治市（以下「本市」という。）は平成17年の市町村合併を経て、現在、市内各所に多くの遊休土地や公共施設（以下「公共遊休地等」という。）を有しており、その活用策として、本市は瀬戸内式気候に属し日照時間にも恵まれた地域であることから、太陽光発電施設の導入可能性を把握することが目的である。

なお本市は、エネルギーの地産地消を図りながら財源を確保し、地域課題を解決し、持続可能な地域づくりを行いながら、脱炭素社会に向け地域の再生可能エネルギーを持続的に導入する体制を構築するために、地域新電力の設立に向けた調査・検討を行っており、今治市太陽光発電施設の導入可能性調査・検討業務委託（以下「本業務」という。）を通して、円滑で効率的な地域新電力の設立ができるよう、電気事業に関する高度な情報収集能力や地域新電力に関する専門的なノウハウを活かした提案を求める。

**3 業務委託の内容**

概要は次のとおりとするが、詳細は契約の相手方と協議の上決定する。

**（1）設置対象候補地（公共遊休地等）の情報収集・現地調査の実施**

事業目的や地域状況を踏まえ、太陽光発電設備の設置候補地を提案する。  
本市と協議の上、5～10カ所程度の設置候補地を抽出し、整備検討に必要な情報の整理を行う。

**（2）設置設備の検討**

- （1）での整理内容を踏まえ、以下の内容を検討調査し設置案を作成する。
  - （ア）導入設備容量の検討（系統連系に関する確認を含む）
  - （イ）設置設備の配置案の作成
  - （ウ）設置、施工及びその他必要経費等の予算案作成

**（3）各対象候補地（設備）の事業採算性の検討**

（2）での検討結果を踏まえ、発電量の試算、整備した電源の活用における様々な事業スキーム（国等の補助金の活用、PPA事業等）を考慮した上で、事業採算性を検証・評価する。

#### (4) CO2 排出量の削減効果の検討

(2) で検討した太陽光発電設備による CO2 排出の削減量だけではなく、地域内で CO2 削減効果を多面的に活用する方法も検討する。

### 4 個人情報の保護

本業務を通じて取得した個人情報については、今治市個人情報保護条例（平成 17 年条例第 21 号）その他関係法令等並びに別記の個人情報の取扱いに関する特記仕様書及び特定個人情報等の取扱いに関する特記仕様書に基づき、適正に管理し、取り扱うこと。

### 5 再委託

受託者は、本業務の全部又はその主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、本業務の一部を第三者に委託する場合、あらかじめ本市の承諾を得たときは、この限りでない。なお本市の承諾を得る場合は、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者を明記の上、事前に書面にて本市に申請しなければならない。

### 6 機密保持

- (1) 受託者は、本業務の実施時において知り得た情報の取扱いに十分留意し、他に漏洩等が行われないようにすること。また、本業務に直接従事する全社員と個別に守秘義務契約を締結すること。
- (2) 本業務の遂行に当たって、知り得た機器構成の内容及び本市システムの概要、データ等については、第三者に公表してはならない。機密保全、情報公開に関わる全ての事項については本市の指示に従うこと。このことは、本業務が完了した後においても同様である。

### 7 資料の貸与（契約締結後に貸与）

本市は、本業務の遂行上必要な又は利用可能な資料で、本市が所有しているものについては貸与する。この場合、受託者は貸与された資料のリストを作成し、本業務が完了したとき速やかに成果品と共に返却するものとする。

### 8 成果品

報告書 2 部・打合せ記録一式・電磁的記録媒体一式

### 9 留意事項等

- (1) 本業務の実施に当たっては、本市と必要十分な協議及び打ち合わせを行い、その指示に従って業務を進めることとする。

- (2) 本業務において使用する図表やデータ、画像等の著作権・仕様検討の権利は、受託者において使用許可等を得ること。なお、これを怠ったことにより、著作権等の権利を侵害した場合は、受託者はその一切の責任を負うこととする。
- (3) 本業務における成果品及び中間生成物に関する一切の権利及び成果品の所有権、著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に定められた権利を含む。）は、本市に帰属するものとする。また、成果品は、本市が作成するホームページや印刷物等に自由に使用できるものとし、著作権者人格権を行使しない。
- (4) 本仕様書に定めのない事項については、受託者は本市と協議し、その指示に従うこととする。

本仕様書は、本市が本業務の実施にあたって必要と思われる内容を基準として示したものであり、本仕様書に記載された手段、回数、数量等に関しては、必ずしも本仕様書の内容に限られる必要はないので、より効果的、効率的、経済的な手法や、貴事業者の判断で必要と思われる事項があれば積極的な提案をお願いします。